



2023年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月11日

上場会社名 ERIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6083 URL https://www.h-eri.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)馬野 俊彦
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務グループ長 (氏名)松村 誠一郎 (TEL)03-5770-1520
 定時株主総会開催予定日 2023年8月30日 配当支払開始予定日 2023年7月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期の連結業績(2022年6月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	17,410	7.8	2,326	20.9	2,340	17.8	1,533	24.9
2022年5月期	16,148	12.2	1,924	377.8	1,986	318.7	1,228	363.9

(注) 包括利益 2023年5月期 1,541百万円(24.6%) 2022年5月期 1,237百万円(358.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	197.80	—	34.0	24.1	13.4
2022年5月期	156.83	—	35.2	26.4	11.9

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 一百万円 2022年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	10,860	5,078	46.4	653.01
2022年5月期	8,574	4,024	46.5	508.61

(参考) 自己資本 2023年5月期 5,037百万円 2022年5月期 3,983百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	1,394	△562	563	6,279
2022年5月期	2,415	52	△210	4,883

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	15.00	—	25.00	40.00	313	25.5	9.0
2023年5月期	—	20.00	—	40.00	60.00	462	30.3	10.3
2024年5月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		30.1	

3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日~2024年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,500	6.3	2,400	3.2	2,400	2.6	1,540	0.4	199.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期	7,832,400株	2022年5月期	7,832,400株
② 期末自己株式数	2023年5月期	118,682株	2022年5月期	122株
③ 期中平均株式数	2023年5月期	7,754,628株	2022年5月期	7,832,292株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる事項)	12
(重要な会計上の見積り)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、供給面での制約や物価上昇、金融資本市場の変動、世界的な金融引締め等を背景とした景気下振れリスクがあるものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され、雇用情勢、個人消費、設備投資等に持ち直しの動きが続いており、企業収益にも改善の動きがみられております。

当業界において、住宅市場についてはコロナ禍の影響による落ち込みからの前年の急回復が一段落し、新設住宅着工戸数は減少いたしました。非住宅の建設市場においては、事務所の着工床面積が減少したことを主要因として、着工床面積は減少いたしました。

このような情勢の下、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画（2022年6月から2025年5月）を策定し、サステナビリティ重視の経営方針の下で、社会的課題の解決に貢献する役務提供を当社グループの成長機会ととらえ、「中核事業の強化」と「事業領域の拡大」の推進を掲げ、継続的な企業価値の拡大を目指してまいりました。中核事業において、脱炭素社会の実現に向けた政策遂行に必要とされる省エネ関連業務の体制整備を進めるとともに、インフラ・ストック分野の事業領域の拡大のために、2022年7月に道建コンサルタント株式会社、8月に株式会社森林環境リアライズ、9月に日建コンサルタント株式会社、2023年5月に株式会社北洋設備設計事務所の株式を取得し、子会社化いたしました。

当連結会計年度の業績は、住宅性能評価及び関連事業を除き、確認検査及び関連事業、ソリューション事業、並びにその他の事業がいずれも増収となったことから、売上高は前期比7.8%増の17,410百万円となりました。営業費用は、人件費、子会社株式取得関連費用等により増加したものの、前期比6.1%増の15,084百万円に留まった結果、営業利益は前期比20.9%増の2,326百万円、経常利益は前期比17.8%増の2,340百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比24.9%増の1,533百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(確認検査及び関連事業)

確認検査業務全般に係る売上が堅調であったことから、売上高は前期比3.2%増の9,093百万円、営業利益は前期比7.5%増の1,170百万円となりました。

(住宅性能評価及び関連事業)

グリーン住宅ポイント制度終了に伴う売上の減少等により、売上高は前期比1.4%減の3,647百万円となったものの、営業費用の減少により、営業利益は前期比13.0%増の438百万円となりました。

(ソリューション事業)

道建コンサルタント株式会社、株式会社森林環境リアライズ及び日建コンサルタント株式会社の連結子会社化に伴う売上の計上等により、売上高は前期比44.5%増の2,208百万円、営業利益は前期比104.3%増の304百万円となりました。

(その他)

省エネ関連業務に係る売上の増加等により、売上高は前期比16.9%増の2,462百万円、営業利益は前期比31.4%増の477百万円となりました。

セグメント別売上高及び営業利益の状況

(単位：百万円)

	売上高	前期比 増減金額	前期比 増減率	営業利益	前期比 増減金額	前期比 増減率
確認検査事業	9,093	277	3.2%	1,170	81	7.5%
住宅性能評価 及び関連事業	3,647	△51	△1.4%	438	50	13.0%
ソリューション 事業	2,208	680	44.5%	304	155	104.3%
その他	2,462	355	16.9%	477	114	31.4%
調整額	—	—	—	△65	—	—
合計	17,410	1,262	7.8%	2,326	401	20.9%

(注) 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,286百万円増加し10,860百万円となりました。これは、流動資産が1,842百万円、固定資産が443百万円増加したことによるものであります。

流動資産の増加は、現金及び預金の増加1,498百万円、売掛金及び契約資産の増加282百万円等によるものであり、固定資産の増加は、繰延税金資産の減少114百万円等があったものの、土地の増加208百万円、投資有価証券の増加123百万円、建物の増加74百万円等があったことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,232百万円増加し5,782百万円となりました。これは、流動負債が2百万円減少したものの、固定負債が1,234百万円増加したことによるものであります。

固定負債の増加は、長期借入金の増加1,110百万円等によるものであり、流動負債の減少は、契約負債の増加225百万円、未払金の増加209百万円等があったものの、未払法人税等の減少453百万円、未払費用の減少176百万円等があったことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,053百万円増加し5,078百万円となりました。これは利益剰余金の増加1,180百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,396百万円増加し6,279百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,394百万円の収入（前連結会計年度は2,415百万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額1,255百万円、未払費用の増加額212百万円等の支出があったものの、税金等調整前当期純利益2,351百万円、減価償却費による資金留保215百万円、契約負債の増加額176百万円等の収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは562百万円の支出（前連結会計年度は52百万円の収入）となりました。これは主に固定資産の売却による収入29百万円等があったものの、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出347百万円、固定資産の取得による支出118百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは563百万円の収入（前連結会計年度は210百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額349百万円、長期借入金の返済による支出285百万円等があったものの、長期借入れによる収入1,374百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる、国内外の経済活動の制約が収束に向かうと共に、わが国経済においても経済活動正常化の動きが活発化してまいりました。当社グループの各社が属する業界を取り巻く事業環境につきまして、中核事業の住宅・建築関連においては、コロナ禍を脱した経済活動の回復による新設需要に対して、建設費の上昇が水を差す様子が伺えるものの、新設着工はおおむね堅調に推移することが見込まれます。また、インフラ・ストック関連においては、国土強靱化の推進、社会資本劣化に対する対応など山積する社会的課題に対し、政府の公共投資額は昨年度と同水準の予算が維持される見通しです。

こうした状況下、省エネ基準の完全適合義務化を2025年度に控え、2024年度に始まる住宅・建築物の省エネ性能表示制度に先行して省エネ認証を取得する動きはますます拡大していくと予想されます。当社グループでは関連する業務申請の増加に備えて、態勢整備を一層加速して参ります。合わせて、インフラ・ストック関連分野の事業領域の拡大のために、M&Aの機会を引き続き積極的に模索して参ります。

このような状況を踏まえて、売上高は18,500百万円（前期比6.3%増）、経常利益は2,400百万円（前期比2.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,540百万円（前期比0.4%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を検討のうえ、適切に対処していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,910,038	6,408,686
売掛金及び契約資産	1,061,643	1,344,333
仕掛品	248,110	259,633
その他	264,355	313,980
流動資産合計	6,484,149	8,326,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	384,626	600,195
減価償却累計額	△141,934	△283,055
減損損失累計額	△8,331	△8,331
建物(純額)	234,360	308,808
工具、器具及び備品	346,237	418,569
減価償却累計額	△259,399	△320,406
減損損失累計額	△149	△149
工具、器具及び備品(純額)	86,688	98,014
土地	92,736	301,324
リース資産	164,020	185,476
減価償却累計額	△86,583	△116,978
減損損失累計額	△13,620	△13,620
リース資産(純額)	63,815	54,877
その他	10,491	52,992
減価償却累計額	△8,670	△45,962
その他(純額)	1,821	7,029
有形固定資産合計	479,423	770,054
無形固定資産		
ソフトウェア	296,055	271,013
のれん	357,136	368,962
その他	1,694	2,426
無形固定資産合計	654,886	642,402
投資その他の資産		
投資有価証券	1,026	124,670
差入保証金	461,870	466,176
繰延税金資産	470,661	355,956
その他	22,895	175,021
投資その他の資産合計	956,454	1,121,825
固定資産合計	2,090,764	2,534,282
資産合計	8,574,913	10,860,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	84,296
1年内返済予定の長期借入金	137,100	269,100
未払金	253,515	462,730
未払費用	1,153,991	977,689
未払法人税等	715,255	261,577
契約負債	810,181	1,035,588
リース債務	34,437	41,287
その他	250,453	220,640
流動負債合計	3,354,934	3,352,910
固定負債		
長期借入金	851,225	1,961,537
退職給付に係る負債	58,292	65,675
長期未払金	189,307	300,974
繰延税金負債	619	25,358
リース債務	43,492	24,369
その他	52,045	52,045
固定負債合計	1,194,983	2,429,960
負債合計	4,549,918	5,782,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,784	992,784
資本剰余金	42,236	42,236
利益剰余金	2,948,718	4,129,521
自己株式	△127	△128,910
株主資本合計	3,983,611	5,035,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	1,487
その他の包括利益累計額合計	—	1,487
非支配株主持分	41,383	40,926
純資産合計	4,024,995	5,078,045
負債純資産合計	8,574,913	10,860,916

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	16,148,259	17,410,527
売上原価	10,584,830	11,053,148
売上総利益	5,563,429	6,357,378
販売費及び一般管理費	※1 3,638,811	※1 4,031,235
営業利益	1,924,617	2,326,142
営業外収益		
受取利息	76	192
保険配当金	4,694	7,185
受取手数料	3,291	1,182
保険解約返戻金	25,911	188
受取保険金	16,880	7,199
賃貸料収入	5,705	4,098
受取補償金	—	1,786
助成金収入	8,060	4,639
雑収入	5,575	2,486
営業外収益合計	70,196	28,959
営業外費用		
支払利息	8,387	13,776
雑損失	150	1,167
営業外費用合計	8,538	14,944
経常利益	1,986,275	2,340,157
特別利益		
固定資産売却益	—	452
匿名組合投資利益	117,101	—
負ののれん発生益	—	14,501
特別利益合計	117,101	14,954
特別損失		
投資有価証券評価損	677	—
リース解約損	26	500
役員退職金	84,024	2,675
特別損失合計	84,728	3,175
税金等調整前当期純利益	2,018,649	2,351,936
法人税、住民税及び事業税	848,950	688,514
法人税等調整額	△67,029	123,802
法人税等合計	781,920	812,317
当期純利益	1,236,728	1,539,619
非支配株主に帰属する当期純利益	8,382	5,734
親会社株主に帰属する当期純利益	1,228,345	1,533,884

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益	1,236,728	1,539,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	441	1,489
その他の包括利益合計	※1 441	※1 1,489
包括利益	1,237,169	1,541,109
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,228,774	1,535,372
非支配株主に係る包括利益	8,395	5,736

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	992,784	42,236	1,954,162	△72	2,989,110
会計方針の変更による累積的影響額			1,178		1,178
会計方針の変更を反映した当期首残高	992,784	42,236	1,955,341	△72	2,990,289
当期変動額					
剰余金の配当			△234,968		△234,968
親会社株主に帰属する当期純利益			1,228,345		1,228,345
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	993,377	△54	993,322
当期末残高	992,784	42,236	2,948,718	△127	3,983,611

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△428	△428	35,688	3,024,370
会計方針の変更による累積的影響額				1,178
会計方針の変更を反映した当期首残高	△428	△428	35,688	3,025,549
当期変動額				
剰余金の配当				△234,968
親会社株主に帰属する当期純利益				1,228,345
自己株式の取得				△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	428	428	5,695	6,123
当期変動額合計	428	428	5,695	999,445
当期末残高	—	—	41,383	4,024,995

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	992,784	42,236	2,948,718	△127	3,983,611
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	992,784	42,236	2,948,718	△127	3,983,611
当期変動額					
剰余金の配当			△353,081		△353,081
親会社株主に帰属する当期純利益			1,533,884		1,533,884
自己株式の取得				△128,783	△128,783
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,180,803	△128,783	1,052,020
当期末残高	992,784	42,236	4,129,521	△128,910	5,035,631

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	41,383	4,024,995
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	—	41,383	4,024,995
当期変動額				
剰余金の配当				△353,081
親会社株主に帰属する当期純利益				1,533,884
自己株式の取得				△128,783
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,487	1,487	△457	1,030
当期変動額合計	1,487	1,487	△457	1,053,050
当期末残高	1,487	1,487	40,926	5,078,045

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,018,649	2,351,936
減価償却費	199,420	215,297
のれん償却額	75,543	79,523
負ののれん発生益	—	△14,501
受取利息	△76	△192
支払利息	8,387	13,776
固定資産売却損益 (△は益)	—	△452
リース解約損	26	500
投資有価証券評価損益 (△は益)	677	—
助成金収入	△8,060	△4,639
保険解約返戻金	△25,911	△188
匿名組合投資損益 (△は益)	△117,101	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△159,093	△94,573
棚卸資産の増減額 (△は増加)	172,009	△11,522
未払金の増減額 (△は減少)	△33,824	91,334
長期未払金の増減額 (△は減少)	84,024	△14,445
未払費用の増減額 (△は減少)	369,148	△212,238
契約負債の増減額 (△は減少)	40,790	176,078
預り金の増減額 (△は減少)	1,214	△388
その他	26,472	86,332
小計	2,652,295	2,661,636
利息及び配当金の受取額	81	194
利息の支払額	△8,305	△15,288
リース解約に伴う支払額	△192	△500
助成金の受取額	8,060	4,639
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△236,885	△1,255,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,415,054	1,394,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△79,758
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △347,378
固定資産の取得による支出	△83,334	△118,733
固定資産の売却による収入	—	29,873
差入保証金の差入による支出	△2,493	△13,005
差入保証金の回収による収入	3,848	5,762
保険積立金の解約による収入	63,987	—
匿名組合出資金の払戻による収入	95,410	—
その他	△25,215	△39,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,204	△562,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	1,374,000
長期借入金の返済による支出	△137,100	△285,755
配当金の支払額	△234,048	△349,342
非支配株主への配当金の支払額	△2,700	△9,194
自己株式の取得による支出	△54	△128,783
その他	△36,515	△37,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,418	563,867
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,256,839	1,396,184
現金及び現金同等物の期首残高	2,626,384	4,883,224
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,883,224	※1 6,279,408

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

日本E R I 株式会社
 株式会社住宅性能評価センター
 株式会社E R I ソリューション
 株式会社サッコウケン
 株式会社東京建築検査機構
 株式会社構造総合技術研究所
 道建コンサルタント株式会社
 株式会社森林環境リアライズ
 株式会社E R I アカデミー
 日建コンサルタント株式会社
 株式会社イーピーエーシステム
 株式会社北洋設備設計事務所

道建コンサルタント株式会社は、2022年7月22日に株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。株式会社森林環境リアライズは、2022年8月18日に株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。日建コンサルタント株式会社は、2022年9月28日に株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。株式会社北洋設備設計事務所は、2023年5月24日に株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社住宅性能評価センター、株式会社構造総合技術研究所、株式会社サッコウケン、道建コンサルタント株式会社、株式会社森林環境リアライズ、日建コンサルタント株式会社及び株式会社北洋設備設計事務所の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

ロ 棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

工具、器具及び備品 2～15年

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）に基づき計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。
- ① 確認検査及び関連事業
確認検査及び関連事業においては、主に建築基準法に基づく建築物の建築確認検査機関として建築確認、中間検査、完了検査を行っております。このようなサービスの提供については、それぞれ、確認済証、中間検査合格証、検査済証を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。
- ② 住宅性能評価及び関連事業
住宅性能評価及び関連事業においては、主に住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく住宅性能評価機関として、設計住宅性能評価、建設住宅性能評価を行っております。設計住宅性能評価については、設計住宅性能評価書を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。他方、建設住宅性能評価については、原則として、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の末日までに発生した原価が、予想される原価の総額に占める割合に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。
- ③ ソリューション事業
ソリューション事業においては、主として不動産取引などにおけるエンジニアリングレポートの作成、遵法性調査などのデューデリジェンス、非破壊検査などのインスペクション、建設コンサルタント業務等を行っております。このようなサービスの提供については、原則として、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、主として、各報告期間の末日までに発生した原価が、予想される原価の総額に占める割合に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。
- ④ その他事業
その他事業においては、主として建築物エネルギー消費性能適合性判定、低炭素建築物の技術的審査、BELS評価などの環境関連検査、住宅瑕疵担保責任保険の検査、住宅金融支援機構(フラット35)の審査・適合証明などの金融検査を行っております。このようなサービスの提供については、それぞれ、該当する報告書を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
5年間から10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

資産に係る控除対象外消費税等の処理方法

資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	(千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	470,661	355,956

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①金額の算出方法

将来減算一時差異等に係る繰延税金資産は、事業計画から見積もられた課税所得等に基づき回収可能性を判断し、将来の税金負担額を軽減することができると思われる範囲内で計上しております。

②重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

課税所得の基となる事業計画上の売上、費用等に以下のような仮定を置いております。

売上については、当連結会計年度以前の実績数値を基に、省エネ関連業務の継続的な拡大等、翌連結会計年度以降の傾向及び足元の市場環境を加味して、予測、算定しております。費用については、主として当連結会計年度以前の実績数値を基に、翌連結会計年度以降の施策等を加味して、予測、算定しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記②の主要な仮定のうち、特に売上については、市場環境、需要動向、新型コロナウイルス感染症の影響等、将来の不確実な経済条件の変動の影響を受ける可能性があり、実際の経済条件が仮定と乖離し、課税所得が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表の繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及びコミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	2,900,000千円	2,900,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,900,000千円	2,900,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
給与手当	1,232,183千円	1,277,126千円
役員報酬	458,177 "	531,274 "
退職給付費用	50,687 "	50,941 "

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△2	2,245
組替調整額	677	—
税効果調整前	674	2,245
税効果額	△233	△755
その他有価証券評価差額金	441	1,489
その他の包括利益合計	441	1,489

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	7,832,400	—	—	7,832,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	85	37	—	122

(注) 増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加37株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年7月13日 取締役会	普通株式	117,484	15	2021年5月31日	2021年7月30日
2021年12月28日 取締役会	普通株式	117,484	15	2021年11月30日	2022年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年7月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	195,806	25	2022年5月31日	2022年7月29日

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	7,832,400	—	—	7,832,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	122	118,560	—	118,682

(注) 増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加60株及び2022年9月20日の取締役会決議による自己株式の取得118,500株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年7月12日 取締役会	普通株式	195,806	25	2022年5月31日	2022年7月29日
2022年12月28日 取締役会	普通株式	154,274	20	2022年11月30日	2023年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年7月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	308,548	40	2023年5月31日	2023年7月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
現金及び預金	4,910,038千円	6,408,686千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△26,814 〃	△129,277 〃
現金及び現金同等物	4,883,224千円	6,279,408千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

株式の取得により新たに道建コンサルタント株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに道建コンサルタント株式会社株式の取得価額と道建コンサルタント株式会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	217,011千円
固定資産	128,486 〃
のれん	4,879 〃
流動負債	△95,131 〃
固定負債	△94,445 〃
株式の取得価額	160,800千円
現金及び現金同等物	△160,421 〃
差引：取得による支出	△378千円

株式の取得により新たに株式会社森林環境リアライズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社森林環境リアライズ株式の取得価額と株式会社森林環境リアライズ取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	300,154千円
固定資産	139,406 〃
のれん	86,469 〃
流動負債	△75,416 〃
固定負債	△50,615 〃
株式の取得価額	400,000千円
現金及び現金同等物	△197,926 〃
差引：取得による支出	△202,073千円

株式の取得により新たに日建コンサルタント株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日建コンサルタント株式会社株式の取得価額と日建コンサルタント株式会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	172,982千円
固定資産	73,780 "
流動負債	△27,143 "
固定負債	△71,337 "
負ののれん発生益	△4,281 "
株式の取得価額	144,000千円
現金及び現金同等物	△14,277 "
差引：取得による支出	△129,722千円

株式の取得により新たに株式会社北洋設備設計事務所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社北洋設備設計事務所株式の取得価額と株式会社北洋設備設計事務所取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	188,115千円
固定資産	224,405 "
流動負債	△209,227 "
固定負債	△113,072 "
負ののれん発生益	△10,220 "
株式の取得価額	80,000千円
現金及び現金同等物	△64,796 "
差引：取得による支出	△15,203千円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(道建コンサルタント株式会社株式取得)

当社は、2022年7月19日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月22日付で道建コンサルタント株式会社の株式を取得したことにより子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 道建コンサルタント株式会社

事業の内容 建設コンサルタント事業、測量事業等

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、設立以来「住宅・建築物に関する第三者検査機関として、安全・安心な街づくりに貢献する」という社会的な使命を果たしながら、土木インフラ関連や環境関連分野に至る、より広いフィールドにおいて、社会の安全・安心を担える企業となることを目指し、事業領域拡大の機会を模索してまいりました。

今般、株式を取得した道建コンサルタント株式会社は、北海道を基盤とする建設コンサルタント会社として、長年にわたり地域の公共事業の円滑な推進に貢献してきた企業です。本件は当社が中期経営計画で掲げている「インフラ・ストック分野の事業領域拡大」、「M&Aの積極的活用」の一環であります。道建コンサルタント株式会社と当社のグループ会社が協働して、土木インフラ関連事業を推進することで、北海道地域の基盤整備への貢献を深めると同時に、当社グループの企業価値向上に寄与するものと考えております。

③ 企業結合日

2022年7月22日(株式取得日)

2022年6月30日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年7月1日から2023年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	160,800千円
取得原価		160,800千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 29,105千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

4,879千円

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	217,011千円
固定資産	128,486 〃
資産合計	345,497 〃
流動負債	95,131 〃
固定負債	94,445 〃
負債合計	189,576 〃

- (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(取得による企業結合)

(株式会社森林環境リアライズ株式取得)

当社は、2022年7月29日開催の取締役会決議に基づき、2022年8月18日付で株式会社森林環境リアライズの株式を取得したことにより子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社森林環境リアライズ

事業の内容 森林土木の建設コンサルタント事業、測量事業等

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、設立以来「住宅・建築物に関する第三者検査機関として、安全・安心な街づくりに貢献する」という社会的な使命を果たしながら、土木インフラ関連や環境関連分野に至る、より広いフィールドにおいて、社会の安全・安心を担える企業となることを目指し、事業領域拡大の機会を模索してまいりました。

今般、株式を取得した株式会社森林環境リアライズは、北海道を基盤とする建設コンサルタント会社で、森林土木を強みに、地域の公共事業の円滑な推進に貢献してきた企業です。本件は当社が中期経営計画で掲げている「インフラ・ストック分野の事業領域拡大」、「M&Aの積極的活用」の一環であります。当社の北海道事業に関しては、道建コンサルタント株式会社(北海道)に株式会社森林環境リアライズが加わって、森林・自然環境の保全等でも地域の基盤整備に貢献することで、地域の発展と当社グループの企業価値向上に寄与するものと考えております。

③ 企業結合日

2022年8月18日(株式取得日)

2022年6月30日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年7月1日から2023年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	400,000千円
取得原価		400,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用 30,250千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

86,469千円

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	300,154千円
固定資産	139,406 //
資産合計	439,561 //
流動負債	75,416 //
固定負債	50,615 //
負債合計	126,031 //

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(取得による企業結合)

(日建コンサルタント株式会社株式取得)

当社は、2022年9月20日開催の取締役会決議に基づき、2022年9月28日付で日建コンサルタント株式会社の株式を取得したことにより子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日建コンサルタント株式会社

事業の内容 建設コンサルタント事業、測量事業等

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、設立以来「住宅・建築物に関する第三者検査機関として、安全・安心な街づくりに貢献する」という社会的な使命を果たすと共に、土木インフラ関連や環境関連分野に至る、より広いフィールドにおいて、社会の安全・安心を担える企業となることを目指し、事業領域拡大の機会を模索してまいりました。

今般、株式を取得した日建コンサルタント株式会社は、北海道を基盤とする建設コンサルタント会社で、長年にわたり地域の公共事業の円滑な推進に貢献してきた企業です。当社は、2022年7月に道建コンサルタント株式会社の株式取得、8月に株式会社森林環境リアライズの株式取得をそれぞれ完了しています。本件株式取得によって、当社グループに北海道で3社目となる建設コンサルタントが加わることとなります。本件は当社が中期経営計画で掲げている「インフラ・ストック分野の事業領域拡大」、「M&Aの積極的活用」の一環であり、北海道における土木インフラ関連事業の体制を強化することで、地域基盤整備への貢献を深めると同時に、当社グループの企業価値向上に寄与するものと考えております。

③ 企業結合日

2022年9月28日(株式取得日)

2022年8月31日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年9月1日から2023年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	144,000千円
取得原価		144,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 24,860千円

(5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

4,281千円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	172,982千円
固定資産	73,780 〃
資産合計	246,762 〃
流動負債	27,143 〃
固定負債	71,337 〃
負債合計	98,481 〃

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(取得による企業結合)

(株式会社北洋設備設計事務所株式取得)

当社は、2023年5月23日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月24日付で株式会社北洋設備設計事務所の株式を取得したことにより子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社北洋設備設計事務所

事業の内容 公共建築物の設計・施工監理、省エネ診断、耐震診断、補償コンサルタント等

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、設立以来「住宅・建築物に関する第三者検査機関として、安全・安心な街づくりに貢献する」という社会的な使命を深化させるべく、建築分野から土木インフラ関連や環境関連分野に至る、より広いフィールドにおいて、社会の安全・安心を担える企業となることを目指し、事業領域拡大の機会を模索してまいりました。

今般、株式を取得した株式会社北洋設備設計事務所は、公共建築に特化した建築設計事務所として、長年にわたり公共事業の推進に貢献してきた企業です。同社は、公共建築物の設計業務に加えて、建築ストックの調査診断・省エネ診断や補償コンサルタント業務を営んでおり、当社のグループ会社と協働してソリューション事業を推進することで、北海道地域の社会基盤整備に貢献すると同時に、当社グループの企業価値向上に寄与するものと考えております。

③ 企業結合日

2023年5月24日（株式取得日）

2023年3月31日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2023年3月31日として連結しているため、被取得企業の業績は当連結会計年度の業績に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	80,000千円
取得原価		80,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 23,300千円

(5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

10,220千円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	188,115千円
固定資産	224,405 〃
資産合計	412,521 〃
流動負債	209,227 〃
固定負債	113,072 〃
負債合計	322,300 〃

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社名にあるとおり建築物等に関する、Evaluation (評価) Rating (格付け) Inspection (検査) を専門的第三者機関として実施する事業活動を展開しております。当社は、経営組織の形態及びサービスの特性の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約したうえで、「確認検査及び関連事業」「住宅性能評価及び関連事業」「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「確認検査及び関連事業」は建築基準法に基づく建築物の確認検査業務、超高層建築物の構造評定等であります。

「住宅性能評価及び関連事業」は住宅品確法に基づく新築住宅及び既存住宅の住宅性能評価業務、長期優良住宅の認定に係る技術的審査業務等であります。

「ソリューション事業」は、既存建築物におけるデューデリジェンス業務、インスペクション業務、すまいと・コンシューマー業務、建築基準法適合状況調査業務等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	確認検査 及び 関連事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
一時点で移転され る財	8,815,196	1,850,798	230,728	10,896,724	2,106,523	13,003,248	—	13,003,248
一定の期間にわた り移転される財	—	1,847,989	1,297,021	3,145,011	—	3,145,011	—	3,145,011
顧客との契約から 生じる収益	8,815,196	3,698,788	1,527,750	14,041,736	2,106,523	16,148,259	—	16,148,259
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,815,196	3,698,788	1,527,750	14,041,736	2,106,523	16,148,259	—	16,148,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	87,972	87,972	△87,972	—
計	8,815,196	3,698,788	1,527,750	14,041,736	2,194,495	16,236,232	△87,972	16,148,259
セグメント利益	1,089,402	388,385	149,160	1,626,948	363,490	1,990,438	△65,821	1,924,617
セグメント資産	1,863,226	617,612	483,020	2,963,860	286,322	3,250,182	5,324,730	8,574,913
その他の項目								
減価償却費	119,458	41,291	20,086	180,836	18,583	199,420	—	199,420
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	66,623	17,962	13,575	98,161	24,258	122,419	—	122,419

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。

2 セグメント資産の調整額5,324,730千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)、一部ののれん及び管理部門にかかる資産であります。

3 セグメント利益の調整額△65,821千円は、のれん償却額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	確認検査 及び 関連事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	9,093,118	1,807,755	224,393	11,125,268	2,462,039	13,587,307	—	13,587,307
一定の期間にわたり移転される財	—	1,839,384	1,983,834	3,823,219	—	3,823,219	—	3,823,219
顧客との契約から生じる収益	9,093,118	3,647,140	2,208,227	14,948,487	2,462,039	17,410,527	—	17,410,527
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,093,118	3,647,140	2,208,227	14,948,487	2,462,039	17,410,527	—	17,410,527
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	94,881	94,881	△94,881	—
計	9,093,118	3,647,140	2,208,227	14,948,487	2,556,921	17,505,408	△94,881	17,410,527
セグメント利益	1,170,609	438,821	304,747	1,914,178	477,785	2,391,964	△65,821	2,326,142
セグメント資産	1,981,115	641,766	946,013	3,568,894	307,951	3,876,846	6,984,070	10,860,916
その他の項目								
減価償却費	122,858	41,806	32,790	197,455	17,841	215,297	—	215,297
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	89,643	23,949	377,673	491,266	26,075	517,341	—	517,341

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。
- 2 セグメント資産の調整額6,984,070千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)、一部ののれん及び管理部門にかかる資産であります。
- 3 セグメント利益の調整額△65,821千円は、のれん償却額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	508円61銭	653円01銭
1株当たり当期純利益	156円83銭	197円80銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,228,345	1,533,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,228,345	1,533,884
普通株式の期中平均株式数(株)	7,832,292	7,754,628

- (注) 1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数について、持株会信託が所有する当社株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。